

平成 26 年全国消費実態調査 調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、我が国における家計の収入・支出および貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的としている調査です。その結果は、全国および地方別、世帯属性別などに集計・公表され、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社・研究所などでも消費・経済の分析資料として幅広く利用されています。昭和34年以来5年ごとに行われており、平成26年調査はその12回目になります。

2 調査の期日

二人以上の世帯 平成26年9月～11月の3か月間
単身世帯 平成26年10月、11月の2か月間

3 調査の対象地域

全国ではすべての市および選定した約210町村のうち、総務大臣が指定した約4,700調査単位区
なお、本県では9市3町の65調査単位区が対象

4 調査の方法

総務省統計局－福井県－市町－指導員－調査員の流れで実施します。

調査員が各世帯に調査票を配布し、および回収し、ならびに質問する調査員調査と世帯がインターネットを利用し直接回答するオンライン調査の2つ方法を併用して実施します。

5 調査の内容

- ・収入および支出に関する事項
- ・主要耐久消費財に関する事項
- ・年間収入に関する事項
- ・貯蓄現在高および借入金残高に関する事項
- ・世帯および世帯員に関する事項
- ・現住居に関する事項
- ・現住居以外の住居および宅地に関する事項

※この調査のさらに詳しい情報はこちら

○総務省統計局平成26年全国消費実態調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>

○福井県政策統計・情報課平成26年全国消費実態調査ホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/h26zensho.html>